



# 海外ネットワークに関する 万国津梁会議 提言書



2021年10月





【海外ネットワークに関する万国津梁会議 概要図】	1
--------------------------	---

## I. はじめに

1. 「海外ネットワーク」について	2
2. 世界のウチナーネットワークに関する取組	2
(1) 世界のウチナーンチュ大会と世界のウチナーンチュの日	
(2) 県による世界のウチナーネットワーク強化推進事業と人材育成事業	
3. 世界のウチナーネットワークに関する課題	3

## II. 4つの課題にかかる分析

1. 課題の背景	4
2. 課題の現状分析	4
(1) アンケート調査の実施	4
1) 沖縄の文化継承に係る活動のこれまでの実施状況について (課題①関連)	
2) 世界のウチナーンチュに関するイベント・活動実施状況について (課題②関連)	
3) 沖縄経済の自立的発展に向けたウチナーネットワークの寄与について (課題③関連)	
4) 海外のウチナーンチュとの事業・ビジネス経験について (課題③関連)	
5) 世界のウチナーンチュの拠点として必要な機能について (課題④関連)	
6) 本会議へ期待することについて	
7) 第7回世界のウチナーンチュ大会の開催について	
(2) 現在進行中の取組・事業	8
1) 若者の参加促進、世代間ギャップを埋めるための諸事業 (課題①)	8
a. #UCHINA1000	
b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業	
c. 移民の歴史啓発事業	
d. 世界若者ウチナーンチュ大会	
e. 若者を対象とした各種事業	
2) ウチナーンチュの意識・アイデンティティの促進のための諸事業 (課題②)	10
a. Worldwide Uchinanchu Network (Web サイト：通称 WUN)	
b. #sekainouchinanchu	
c. 世界のウチナーンチュの日関連事業	
3) ウチナーネットワークを有効活用するための諸事業 (課題③)	11
a. WUB Network	
b. 沖縄の経済活性化を目的とした「Okinawa to 沖縄プロジェクト」など	
c. 海外県人会・県内企業と県海外事務所との連携	
d. ウチナー民間大使との連携	
e. JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業の活用	
4) 海外ネットワークの活動拠点を県内に置くための諸事業 (課題④)	13
a. 世界ウチナーンチュセンター設立支援委員会	
b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業	

### Ⅲ. 4つの課題に関する提言

1. 若者が沖縄の文化継承活動により多く参加し、世代間の連携を促進するため（課題①への提言）  
.....15
  - a. 沖縄文化のオンライン・オンデマンド教室の促進
  - b. 世界のウチナーンチュ（老若男女）のオンライン交流の促進
2. “ウチナーンチュ”としての意識を高めるため（課題②への提言） .....15
  - a. ウチナーンチュ意識の「見える化」を推進
  - b. 「ネット」ワークから「ノット」ワークへの転換
  - c. WUNをネット上のウチナーンチュ・プラットフォームの拠点に
  - d. 「世界のウチナーンチュの日」を前に移民学習の機会を奨励
3. ウチナーネットワークが沖縄経済の自立的発展に寄与するため（課題③への提言） .....17
  - a. ウチナーネット（ノット）ワークでは信頼関係の構築が「肝心」
  - b. 「つなぎ方」次第で大いに活用できる
  - c. 活躍する海外県系人と県内企業とのきめ細かなマッチング
  - d. 沖縄のネットワークの価値観に沿ったビジネス展開を
  - e. 海外県系人ビジネスの特別窓口を県庁内に設置
4. 沖縄県内に海外ネットワークの活動拠点を設置・定着させるため（課題④への提言） .....19
  - a. 沖縄県内にウチナーンチュ・プラットフォームの「場」を設置
  - b. 海外の沖縄県系社会とネットワークを持つ団体との連携を推進
  - c. 県庁内の情報共有（横の連携）と情報継承（アーカイブ）の強化
5. 全課題に共通する提言.....21
  - a. 関心や専門性のある分野・課題で様々な繋がりをもつ
  - b. ウチナーネットワークの活用の多様なあり方を実践する

### Ⅳ. おわりに .....23

- 資料編その1 アンケート調査.....25
- 資料編その2 ウチナーネットワークに関する県・市町村・関係団体の取組
  - (1) 「世界のウチナーンチュの日」関連の取組 .....29
  - (2) 県のウチナーネットワーク関連事業 .....35
  - (3) 市町村の人材育成関連事業（令和元年度市町村の国際交流・協力事業） .....36
- アンケートに協力いただいたウチナーネットワーク団体（URL掲載承諾を得た団体一覧） .....44

○略語一覧

HP	Home Page ホームページ
JICA	Japan International Cooperation Agency 独立行政法人国際協力機構
JOCA	Japan Overseas Cooperative Association 公益財団法人青年海外協力協会
SDGs	Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標
SNS	Social Network Service ソーシャルネットワークサービス
UNC	Uchinā Network Concierge ウチナーネットワークコンシェルジュ (沖縄県が実施するウチナーネットワーク総合窓口事業の通称)
URL	Uniform Resource Locator ユーアールエル (インターネット上の住所)
Web	World Wide Web ウェブ
WUN	Wourdwide Uchinā Network ワールドウチナーネットワーク
WUB	Worldwide Uchinanchu Business network ワールドワイドウチナアンチュビジネスネットワーク
WYUA	World Youth Uchinanchu Association 一般社団法人世界若者ウチナアンチュ連合会



# 海外ネットワークに関する万国津梁会議 概要図

## 課題1

若者の参加低下・世代間ギャップ

進行中

- a. #uchina1000
- b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業
- c. 移民の歴史啓発事業
- d. 世界若者ウチナーンチュ大会
- e. ニーセーターツアー等

### 分析結果

若年層が沖縄の文化継承活動を実施する傾向にあった



## 提言1

若者が沖縄の文化継承活動により多く参加し、世代間の連携を促進するため

- a. 沖縄文化のオンライン・オンデマンド教室の促進
- b. 世界のウチナーンチュ(老若男女)のオンライン交流の促進

## 課題2

ウチナーンチュの意識・アイデンティティの低下

進行中

- a. Worldwide Uchinanchu Network サイト
- b. #世界のウチナーンチュ(#sekainouchinanchu)
- c. 世界のウチナーンチュの日関連事業

### 分析結果

沖縄から遠い地域(北南米)でウチナーンチュ事業が実施される傾向があった



## 提言2

「ウチナーンチュ」としての意識を高めるため

- a. ウチナーンチュ意識の「見える化」を促進
- b. 「ネット」ワークから「ノット」ワークへの転換
- c. WUNをネット上のウチナーンチュ・プラットフォームの拠点に
- d. 「世界のウチナーンチュの日」を前に移民学習の機会を奨励

## 課題3

ウチナーネットワークの有効活用について

進行中

- a. WUB Network
- b. 沖縄の経済活性化を目的とした「Okinawa to 沖縄プロジェクト」等
- c. 海外県人会・県内企業と県海外事務所との連携
- d. ウチナー民間大使との連携
- e. JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の活用

### 分析結果

県内・遠隔地域(北南米)の団体が「沖縄の自立的発展に寄与できる」と回答



## 提言3

ウチナーネットワークが沖縄経済の自立的発展に寄与するため

- a. ウチナーネット(ノット)ワークでは信頼関係の構築が「肝心」
- b. つなぎ方次第で大いに活用できる
- c. 活躍する海外人材(海外県系人)と県内企業とのきめ細かなマッチング
- d. ビジネスの展開を沖縄のネットワークの価値観に沿ったものへ
- e. 海外県系人ビジネスの特別窓口を県庁内に設置

## 課題4

海外ネットワークの県内活動拠点

進行中

- a. 世界ウチナーンチュセンター設立支援委員会
- b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業

### 分析結果

特に「人的ネットワークを繋ぐ」、「情報の集約と発信する」機能を期待



## 提言4

沖縄県内に海外ネットワークの活動拠点を設置・定着させるため

- a. 沖縄県内にウチナーンチュ・プラットフォームの「場」を設置
- b. 海外の沖縄県系社会とネットワークを持つ団体との連携を推進
- c. 県庁内の情報共有(横の連携)と情報継承(アーカイブ)の強化

## 全課題



## 共通する提言

- a. 関心や専門性のある分野・課題で様々な繋がりを持つ
- b. ウチナーネットワークの活用の多様なあり方を実践する

## I. はじめに

### 1. 「海外ネットワーク」について

「沖縄 21 世紀ビジョン・基本理念」<sup>1</sup>を受けて策定された「沖縄振興計画」<sup>2</sup>には施策展開の枠組みとして、「21 世紀万国津梁実現の基盤づくり」がある。そこには人・モノ・資金・情報などの資源が国境を越えて活発に行き交う国際的なプラットフォーム(共通基盤)の形成があり、文化活動や経済活動等、多分野と多面的な交流を通じて形成される「世界のウチナーネットワーク」<sup>3</sup>を拡大することへの期待が高まった。

「ウチナーネットワーク」とは、「①沖縄県系人(海外及び県外に移住した沖縄県出身者やその子弟)、②沖縄県民、③沖縄と縁のある人々、との多面的なつながり」をいい、血縁の繋がりだけではない、幅広いネットワークであることが沖縄県において説明されている。

### 2. 世界のウチナーネットワークに関する取組

#### (1) 世界のウチナーンチュ大会と世界のウチナーンチュの日

「世界のウチナーンチュ大会」は、世界各地の県系人の功績をたたえるとともに、県民との交流を通してウチナーネットワークを拡大・発展させ、さらに母県である沖縄に集い、そのルーツやアイデンティティを確認し次世代へ継承していくことを目的としている<sup>4</sup>。1990 年に初めて開催され、17 か国から 2,397 人が参加した。その後、概ね 5 年に一度のペースで開催されており、1995 年(第 2 回)、2001 年(第 3 回)、2006 年(第 4 回)、2011 年(第 5 回)、2016 年(第 6 回)に開催された。これまでの大会を通じ、「ウチナー民間大使」制度の発足、WUB(Worldwide Uchinanchu Business Network)の設立などが実現している。

特に、第 6 回大会は、海外 29 개국・地域から 7,353 名、国内 603 名が参加し、過去最高の規模となる中、その閉会式において、10 月 30 日を「世界のウチナーンチュの日」に制定することが、大会実行委員会会長の翁長知事より宣言された。これ以降、毎年 10 月 30 日には、県内外で、交流や移民の歴史啓発等に関するさまざまなイベントが行われている<sup>5</sup>。



<sup>1</sup> 平成 22 年 3 月制定。時代を切り開き、世界と交流し、共に支えあう平和で豊かな美ら島おきなわ、と記載。

<sup>2</sup> 「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」(平成 24 年 5 月)には、地球規模で人・モノ・資金情報などが行き交う現代にあって、東アジアの中心に位置するなどの沖縄の持つ特性は、諸外国・地域との経済、学術、文化、スポーツなどの分野で交流と連携を深めながら、ともに発展していくという枠組みの中でこそ発揮される。

<sup>3</sup> ウチナーネットワークの「ウチナー(沖縄)」とは、①海外および県外に移住した沖縄県出身者やその子弟(沖縄県系人)、②沖縄県民、③沖縄と縁のある人々、である。例えば、①は第 6 回世界のウチナーンチュ大会に合わせ、海外で生活する県系人の人数を 41 万 5361 人とする推計をまとめた。前回大会(2011 年)から約 1 万 6 千人が増え、初めて 40 万人を突破。第 1 回大会(1990 年)の 27 万人から 1.5 倍に増えた(沖縄県交流推進課 2016)。

<sup>4</sup> 第 7 回世界のウチナーンチュ大会 HP「大会概要」(<https://wuf2022.com/ja/about>)

<sup>5</sup> 詳細は資料編その 2「(1)『世界のウチナーンチュの日』関連の取組(p. 29)」参照

## (2) 県による世界のウチナーネットワーク強化推進事業と人材育成事業

沖縄県は、世界のウチナーンチュの日制定を機に、ウチナーネットワークに関わる人々が沖縄に関する取組を自主的に行い、広げること等を目的として、世界のウチナーネットワーク強化推進事業を推進している。具体的には、WEB サイトの運営や SNS による情報発信、沖縄文化芸能者の海外派遣、出前講座／指導者養成講座(レッツスタディ！ウチナーネットワーク)の実施、 討論会やトークイベントの開催、 移民歴史啓発イベントなどが行われている。

また、ウチナーネットワークの次世代を担う人材、世界的な幅広い視野を持つ人材の育成を目的として、国内外から若者を受け入れ、県内の若者と交流するウチナーンチュ子弟等留学生受入事業およびウチナージュニアスタディー事業、県内の若者を海外に派遣し、現地の若者と交流する海邦養秀ネットワーク構築事業およびおきなわ国際協力人材育成事業等を実施している<sup>6</sup>。

## 3. 世界のウチナーネットワークに関する課題

「沖縄振興計画」について審議する沖縄県振興審議会において、令和元年度、令和3年度まで残りの計画期間における施策展開と新たな振興計画の策定について審議された。その中において、重要性を増した課題として『『ウチナーネットワーク』の継承・拡大』が掲げられ、「国際交流の推進については、海外在住の県系人の世代交代が進む中、若者の県人会活動等への参加が減少傾向にあるなど、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されている。」との意見が付された。

また、前述の附帯意見に加え、沖縄21世紀ビジョンの将来像「世界に開かれた交流と共生の島」の実現に向け基本的課題として示されたネットワークの「活用」についても海外活動拠点という観点から課題として追加し、世界のウチナーネットワークの継承・発展に向けた課題として、次の 4 つが挙げられた<sup>7</sup>。

- ① 若者の県人会活動等への参加が減少傾向
- ② ウチナーンチュとしての意識・アイデンティティーの低下
- ③ ウチナーネットワークの沖縄経済の自立的発展への有効活用
- ④ 海外ネットワークの県内活動拠点の要望

これらの課題にどのように取り組み、ウチナーネットワークの継承・発展の推進、強化を図るべきかを検討するため、「海外ネットワークにかかる万国津梁会議」が設置された。本会議は2020(令和2)年度に3回開催し、知事との意見交換も実現した。2021(令和3)年度に2回の会議を開催した。

<sup>6</sup> 詳細は資料編その2「(2)県のウチナーネットワーク関連事業」p. 33 及び「(3)市町村の人材育成関連事業」p. 34

<sup>7</sup> 県人会・民間大使向けアンケート調査等より(平成28年)

## Ⅱ. 4 つの課題にかかる分析

### 1. 課題の背景

課題①「若者の県人会活動への参加減少傾向」は、ウチナーンチュ大会参加者アンケートにおいて「県人会活動への参加率が 59%(2011)から 42.8%(2016)に低下した」という結果を受けて抽出されたものである<sup>8</sup>。

課題②「ウチナーンチュの意識・アイデンティティの低下」は、県振興審議会の専門部会において「若者にウチナーンチュとしての意識や誇り、アイデンティティの低下が懸念されている」<sup>9</sup>という指摘がなされたこと、さらに、世界のウチナーンチュ大会アンケートで「自分をウチナーンチュだと思うかどうか」という質問に対する回答が 83%(2011)から 79%(2016)に低下した<sup>10</sup>という結果に基づくものである。

課題③「沖縄経済の自立的発展のため、ウチナーネットワークの有効活用」する点については、玉城知事公約において「世界のウチナーンチュネットワークを生かし、その活力を取り入れ、沖縄経済の自立的発展にもつなげる」ことが掲げられていたものである。

課題④「海外ネットワークの県内活動拠点」は、1987 年に県民から県系人の交流活動拠点を目的とした施設の建設要望や、第2回及び第3回の世界のウチナーンチュ大会での提言等があり、1996 年に沖縄県にて建設基本計画が策定されたものの、当時の県行財政改革により 2007 年に計画の廃止が決定されている。しかしながら、現在も一部団体から継続的に要望があがっているものである。

### 2. 課題の現状分析

#### (1) アンケート調査の実施<sup>11</sup>

本会議として、4 つの課題の現状を把握・分析するため、アンケート調査を実施した。対象は 236 団体で、回答があった団体は 66 団体(回答率 28%)、同一団体における他者回答を含めると回答数は 73 であった。内訳は、海外県人会(34)、国内県人会(6)、県・市町村団体(6)、県内国際交流団体(13)、大会実行委員会・民間大使など(9)、WUB 関連団体(5)であった。

本会議に提示された 4 つの課題は「世代」、「地域」、「所属」に関連する。そのため、この 3 つの分類においてどのような傾向があるのかを分析した。属性別の回答者数は、「世代」分類では、30 歳代以下の若年層(23 名)、40 歳代から 50 歳代の中年層(29 名)、60 歳代以上の老年層(21 名)であった。また「地域」分類では、沖縄県内(16 名)、県外(14 名)、アジア等(7 名)、北米(17 名)、南米(19 名)であった。そして「所属」分類では、県人会(36 名)、交流団体(町人会、民間大使を含む:17 名)、青年部(青年会、留学生会を含む:10 名)、自治体(5 名)、協会(3 名)、企業(2 名)であった。

以下、本文には 4 つの課題に係るアンケートの結果を中心に結果・考察を記載する。

<sup>8</sup> 但し、アンケートでは若者を対象に聞いた質問でないため、必ずしも若者の傾向とはいえない。

<sup>9</sup> 第 5 回沖縄県振興審議会文化観光スポーツ部会(令和元年 11 月 20 日)議事録より。

<sup>10</sup> 世界のウチナーンチュ大会参加者アンケート結果より(2016 p. 148)。しかし、地域別の内訳では 87.7%(海外)、87.9%(県内)、77.2%(県外)であり、海外や県内は逆にウチナーンチュとしての意識は高い。

<sup>11</sup> 詳細は p. 25 資料編その 1「アンケート調査」参照

### 1) 沖縄の文化継承に係る活動のこれまでの実施状況について(課題①関連)

世代別では、中年層(40~50代)が若干少なく、若年層(~30代)は比較的活動を実施している傾向にあった(図1参照)。地域別に県人会の活動状況を比較すると、県外の県人会、北米、南米の県人会にて沖縄の文化継承活動が実施されている状況であった。この結果からも、若者が沖縄の文化継承活動から離れているわけではないことが明らかとなった。

ただし、今回のアンケートでは30代までを「若年層」としているため、20代までの「若者」の活動状況は明らかでない。30代の県人会メンバーが活動の中心という報告もある中、活動参加への減少傾向がみられるという指摘は20代に対するものかもしれない。

いずれにせよ、海外コミュニティにおける沖縄との繋がりや活動形態は、SNSの台頭以降、変更しており、特に20代においては文化継承活動のプラットフォームそのものが多様化していると考えられる。かつては県人会が唯一の活動基盤であり、沖縄県庁と一元化された繋がりを持っていたが、WUBやWYUAの誕生により、今や活動のネットワークは多種多様である。県人会中心から多様化していく文化活動の実態を把握した上で、ネットワークやアイデンティティの継承を検証する必要があるだろう。

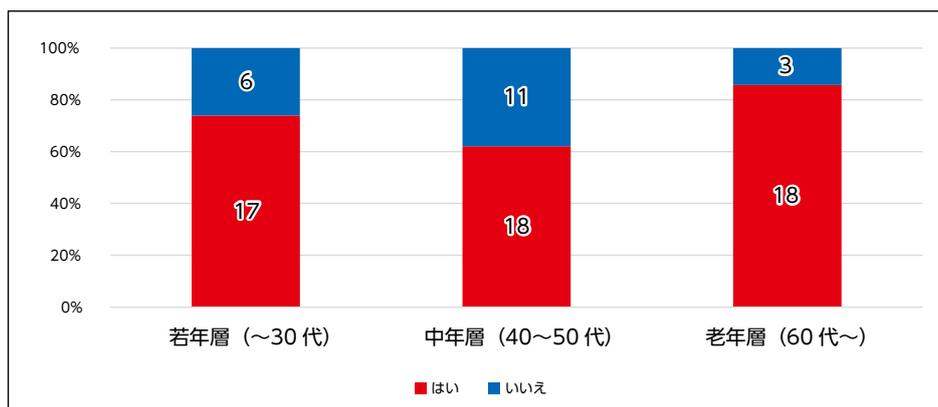


図1: 沖縄文化継承の活動 (世代別)

### 2) 世界のウチナーンチュに関するイベント・活動実施状況について (課題②関連)

世代別では、若年層が一番、世界のウチナーンチュ関連のイベントや活動を活発に行っていた。地域別では、県外、アジアでの活動は約半数が実施していないと回答したのに対して、北米、南米など沖縄からの距離が遠いほど、啓発活動をしている傾向があった(図2参照)。県人会に関しては、どの地域の県人会も世界のウチナーンチュに関するイベントなどを実施していた。

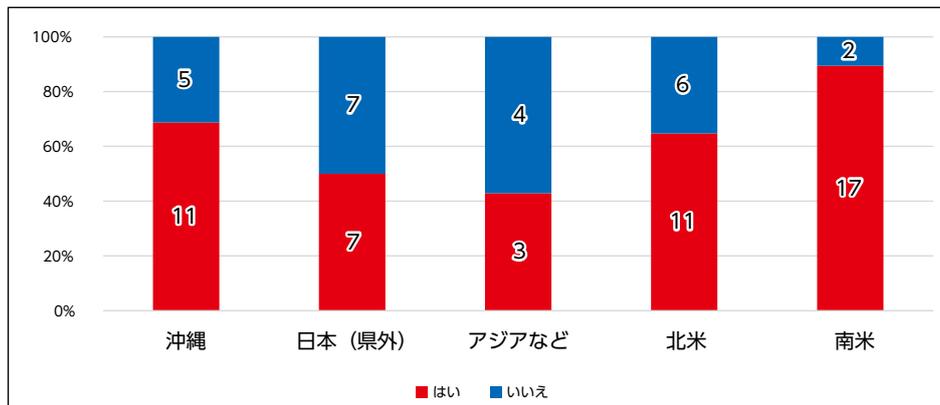


図2:世界のウチナーンチュに関するイベント活動実施状況(地域別)

### 3) 沖縄経済の自立的発展に向けたウチナーネットワークの寄与について(課題③関連)

世代別では、若年層が「自分が所属する団体は沖縄の自立的発展に寄与できる」と 90%以上が前向きに回答した。地域別では沖縄県内の団体全てが、そして南米や北米など沖縄から遠方になればなるほど「寄与できる」と回答する傾向がみられた(図3参照)。一方、「寄与できない理由」として、「利害の一致が難しい」、「非営利団体として登録しているためビジネスに関われない」、「沖縄の政治的問題が多すぎて経済の安定が望めない」、「小規模、経済力の低い団体では沖縄経済の発展に寄与するほど力がない」などの回答があった。

これらは、沖縄を取り巻く社会情勢を冷静に分析した現実的な回答と考えられる。ウチナーネットワークを用いたビジネスを県外、アジア地域などで展開する場合、考慮が必要と思われる。

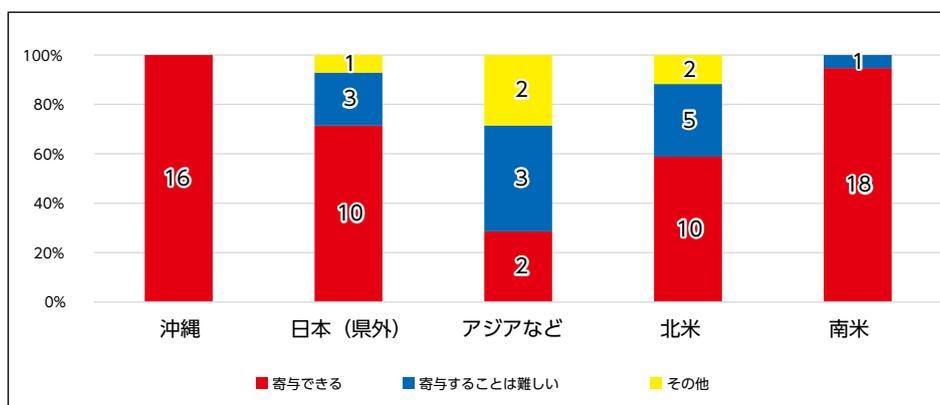


図3:貴団体は沖縄経済の自立的発展に向けてウチナーネットワークが寄与できるか (地域別)

#### 4)海外のウチナンチュとの事業・ビジネス経験について（課題③関連）

世代別では、若者層に事業・ビジネス経験が多い傾向にあった(図4参照)<sup>12</sup>。地域別ではアジア地域で、事業・ビジネス経験がないという回答が顕著であった。地域別県人会でもアジア、そして県外の県人会にて、海外のウチナンチュとの事業・ビジネス経験がないという回答が目立った。

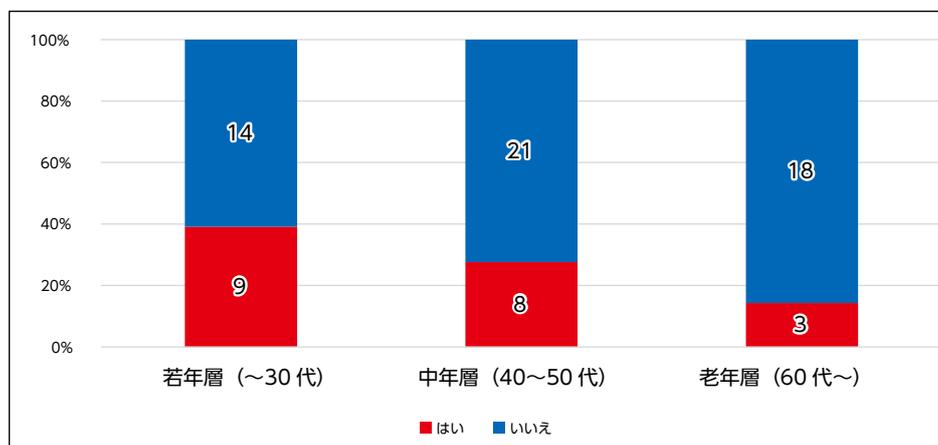


図4:海外のウチナンチュとの事業・ビジネス経験（世代別）

#### 5)世界のウチナンチュの拠点として必要な機能について(課題④関連)

沖縄県内に、世界のウチナンチュの拠点を設立するとしたらどのような機能が必要かを質問したところ、「人的ネットワークを繋ぐ機能」に対する要望は、若年層、国内の県人会に強いリクエストがあった。また「情報の集約と発信の機能」に対する要望はアジアを除き、どの世代・地域も同程度要望があった。「オンラインイベントなどを実施する機能」に対する要望も、前述の要望と同程度であったが、若干、県外の組織(県人会を含む)で要望が少なかった。「交流の総合的窓口機能」および「移民歴史資料の情報収集機能」に関する要望は、アジア以外はどの世代・地域でも 60～80%の要望があった。

#### 6)本会議へ期待することについて

今回、アンケートの質問のひとつとして「貴団体がこの『海外ネットワークに関する万国津梁会議』に期待すること」の自由記載を求めた。その記述を図式化すると、世代別では、若年層と中年層の共通語として「ネットワーク」、「文化」、「世界」が頻出したのに対して、中年層と老年層では「イベント」、「交流」であった(図5参照)。組織別では、県人会、留学生会に共通する頻出語が「沖縄」であったのに対して、自治体、青年会は「世界」「人」「ネットワーク」であった。地域別では沖縄県内外(日本)で「ネットワーク」「文化」「世界」が頻出語であったのに対して、海外(北米・南米・アジアの共通語は「イベント」であった。

<sup>12</sup> ウチナーネットワークをどのように「活用」して事業・ビジネスを実施したのかの事例は p. 11 3)を参照。

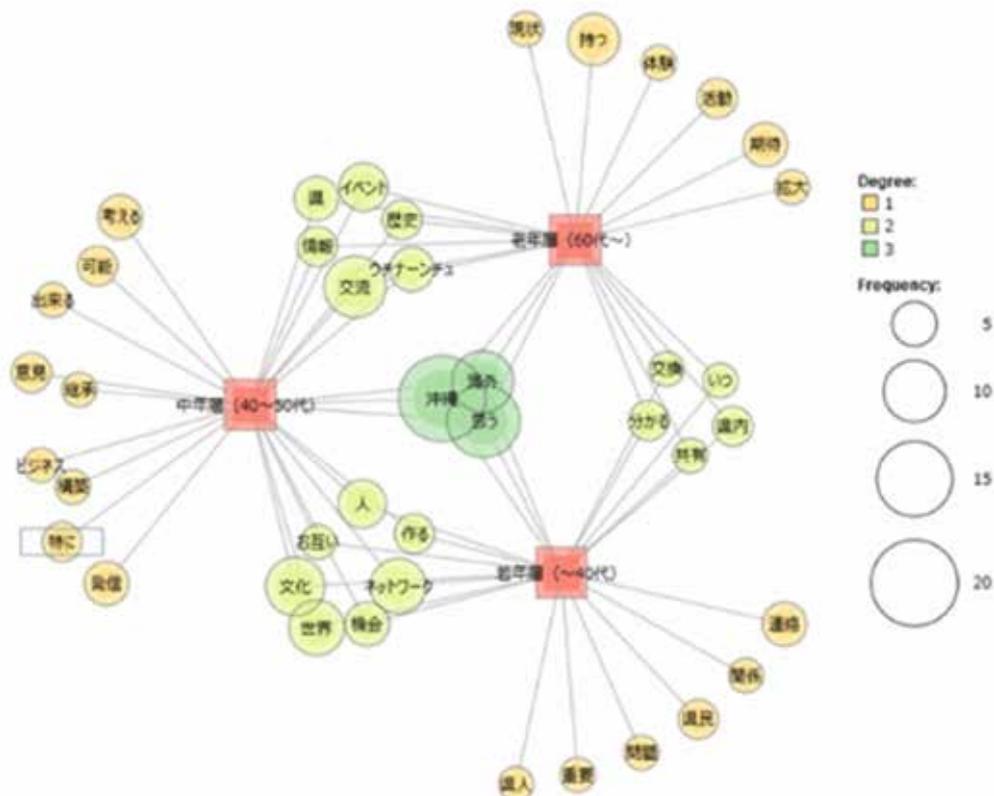


図5：貴団体がこの『海外ネットワークに関する万国津梁会議』に期待すること(世代別)

以上の結果から、「ネットワーク」で広がる「世界」との繋がりに期待を抱く群(若者、市町村、県内外)と、「沖縄」関連「イベント」による「交流」を期待する群(海外、県人会、高齢層)という2つの異なる特徴がみられた。これらの期待は、本会議が検討対象とする4つの課題の考察の際に留意することとする。

#### 7)第7回世界のウチナーンチュ大会の開催について

今回のアンケートで「現在、新型コロナウイルスの影響が長期化した状況において、次回の第7回世界のウチナーンチュ大会は、どのような開催方法や交流のあり方を提案したいか」という質問し、自由記載を求めた。その結果、全世代で共通して「オンライン開催」を求める声が多かった。また若年・中年層では「沖縄」、「イベント」が共通語として挙げられ、沖縄で開催するイベントをオンラインで中継する「ハイブリッド」形式を提案する回答が多かった。組織別でも「オンライン」「参加」「開催」という言葉が目立ち、特に青年部が「沖縄」「イベント」を挙げている。地域別でも各地域で共通して「オンライン参加」、「開催」の意見が多い中で、北米・南米では「沖縄」の「イベント」を望む意見、また県外と南米からは大会を通じて「世界」と交流することを期待する傾向がみられた。

## (2)現在進行中の取組・事業

### 1)若者の参加促進、世代間ギャップを埋めるための諸事業(課題①)

#### a. # UCHINA 1000

WUB が主催するイベントの1つで、世代を超えて、地域を超えて、気軽に世界のウチナーンチュが集うツール「#UCHINA 1000」がある。Zoom 会議を通じて世界のウチナーンチュと定期

的<sup>13</sup>にインターネット上で顔出し参加で繋がる機会を設け、5年に一度の世界のウチナンチュ大会の間隙を埋める役割を果たしている。また、毎回テーマを設け、ウチナンチュによる専門的な話(講演)を聴く事が出来る。参加者は老若男女、南米・北米・アジアと様々な地域からであり、移動する必要がないこともあり、若者層と高齢層が一堂に会することによって、同一体験ができる点から、ウチナーネットワークの充実・拡大にポテンシャルが高い事業であると言える。

#### b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業

同事業(通称、ウチナーネットワークコンシェルジュ、以下 UNC)は、ウチナーネットワークに関する事業の実施機関が分かれている状況下で、窓口の一元化を目指し、沖縄県が実施主体となり、2020(令和2)年度に準備を開始し、2021(令和3)年度から始動することとされている。具体的な取組は、本事業を受託した WYUA(一般社団法人世界若者ウチナンチュ連合会)と JOCA(公益社団法人青年海外協力協会)により進められる。また、JICA 沖縄(日系社会支援事業)とも連携し、UNCの拠点(事務局)として JICA 沖縄の施設の一部を使用することとしている。同事業は、国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するためのプラットフォームの構築を目的とし、5つの機能強化を目指す(人的ネットワーク継承、情報発信・集約、交流活動促進、相談窓口、歴史継承推進)。具体的には、日常的な話題提供やオンラインイベント開催などにより SNS 上の交流を推進する<sup>14</sup>。また人的ネットワークに関しては、ウチナンチュ子弟留学生事業の受け入れ<sup>15</sup>などの業務を担当し、過去の受け入れ・派遣参加者の連絡先の更新・整理も行う。(p. 33「(2)県のウチナーネットワーク関連事業」の「10 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業」(資料編その2)も参照)

#### c. 移民の歴史啓発事業

沖縄県が実施するレッツスタディーウチナーネットワーク事業は、受託団体であるNPO法人沖縄 NGOセンターにより、県内の小中高大学での移民に関する出前講座が毎年数多く開催され、若者の沖縄移民に関する歴史啓発活動が行われている。近年、副教材として子どもにも初心者にも沖縄移民の古今がわかりやすい冊子「レッツスタディー!“Worldwide Uchinanchu”」が刊行<sup>16</sup>された。また、県主催の演劇公演<sup>17</sup>も、県内の幅広い世代に対してわかりやすく移民の歴史の啓発を図る事業の一つである。その他にも、名桜大学にて毎年開催<sup>18</sup>していた世界ウチナンチュ学生サミットは、ウチナンチュ子弟留学生と沖縄県内の大学生との交流から始まったものであるが、第6回学生サミットでは沖縄県と共同で「ネットワークの継承と発展」に関する討論会が開催された。<sup>19</sup>

<sup>13</sup> 第1回目は2020年5月10日、第2回目は6月28日、第3回目は8月29日、第4回目は12月26日第5回目は翌年4月17日に開催。

<sup>14</sup> 2020年12月から2021年1月にかけて「第7回世界のウチナンチュ大会開催に向けた海外県人会等Web会議」がアルゼンチン、ブラジル、ハワイを対象に2回開催された(同事業報告書2021)

<sup>15</sup> 昭和47年から継続している事業。帰国後連絡が取れる留学生は10%程度(第3回本会議より)。

<sup>16</sup> 2020年2月刊行、PDFデータはWUNのウェブサイトからダウンロードが可能(<https://wun.jp/wp-content/uploads/2020/06/c6c9e2c7e38f4cad8d9098581406fb45.pdf>)

<sup>17</sup> 2018~2020年度まで毎年開催(平良新助、世界のウチナンチュ大会誕生の経緯、伊芸銀勇に関する物語)

<sup>18</sup> 2014年より毎年10月に開催(2020年はCOVID-19で中止)。主催者は「世界ウチナンチュの日」の制定に尽力した、比嘉アンドレスと伊佐アンドレス。

<sup>19</sup> 2019年12月12日名桜大学にて開催。

これらの試みは若者への移民の歴史に関する啓発活動として成果を上げてきている。(p33「(2) 県のウチナーネットワーク関連事業」の「1 世界のウチナーネットワーク強化推進事業」(資料編その2)も参照)

#### d. 世界若者ウチナンチュ大会

世界若者ウチナンチュ連合会(WYUA)が主催するイベントで、参加対象者は18歳から35歳まで。大会は、2012年南米ブラジル大会からはじまり、2013年北米アメリカ、2014年欧州ドイツ、2015年アジアフィリピン、2016年沖縄(第6回世界のウチナンチュ大会と連)、2018年南米ペルー(第6回)で開催し、海外11カ国・2地域から述べ約2千人が参加している。開催地となる大陸や国の課題、文化に合わせたプログラムを設計し、沖縄アイデンティティーや文化継承、ネットワーク強化・発展を目的としたワークショップ、次世代討論会などを実施している。ウチナーネットワークの長年の課題であった「次世代継承」に大きな兆しとなっており、大会参加者の中には、沖縄県費留学や市町村子弟研修事業に参加する者や県人会青年部で活躍する若者も生まれ、ウチナーネットワークの次世代を担う人材や世界的な幅広い視野を持つ人材の育成にもつながっている。

#### e. 若者を対象とした各種事業

ニーセーターツアーは、南米の若い県系人の交流を目的に2007年から南米4カ国の県人会が持ち回りで開催し、移民学習や伝統芸能体験学習、ホームステイなどを実施している。県主催のウチナージュニアスタディー事業は、国内外から海外移住者の子弟を沖縄県に招待し、県内の同年代の学生と生活を共にしながら、沖縄の歴史や文化、自然などを学習するプログラムを実施している。どちらのプログラム・事業も、参加年齢が10代から20代前半の若者であり、世界若者ウチナンチュ大会の参加者よりさらに下の若年層が参加している<sup>20</sup>。

### 2)ウチナンチュの意識・アイデンティティの促進のための諸事業(課題②)

ウチナンチュの意識の低下に対する課題を、沖縄の出自の人かどうかを問わず、沖縄のことをもっと好きになってもらうにはどうしたらいいか、まで広げて捉えた場合、以下のような事例がある。

#### a. Worldwide Uchinanchu Network (Webサイト:通称WUN)

沖縄県は2017(平成29)年度よりWebとSNSによる海外のウチナンチュ同士、県内外と海外との相互交流プラットフォームとしてWUNを構築した。内容は、同Webサイトに海外県人会や県内交流団体、留学生などのインタビュー、各団体の投稿した活動状況の情報、世界で活躍するウチナンチュコラム等、幅広い世代の興味を引くコンテンツの紹介、伝統芸能動画等海外県人会が興味を引くコンテンツの紹介、海外・国内基礎情報、各国の移民史、県人会沿革について、世界のウチナンチュ大会、関連イベントなどをデータベース化し、SNSなどにより情報を発信している。そしてWebへのアクセスや活動状況投稿が増えることにより、更にWeb内の情報が充実すると

---

<sup>20</sup>「(2)県のウチナーネットワーク関連事業」の「2 ウチナージュニアスタディー事業」(資料編その2)も参照(p.35)

いう仕組みである。

ウチナーネットワークのWeb上の総合プラットフォームとしてWUNの持つポテンシャルは高い。今後は、今まで以上に自らが関わった事業や収集したデータの公開だけでなく、ウチナーンチュによる文化継承活動関連団体や個人のWebのリンク先を紹介するなど、広範囲にわたる情報の収集と収束および発信機能の強化が期待される。また次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業に関する情報をWUNで一元化するなど、常に進化する“プラットフォーム”を心がけ、WUNの知名度・アクセス度を高める必要がある。

#### b. #sekainouchinanchu

当該事業は、facebookとInstagramを活用した、ウチナーネットワークの情報共有等の推進を目的した事業で、WUNのプラットフォーム化を目指したものである。推進キャンペーンとして2020(令和2)年9月から11月まで集中的に行い、SNS広告を配信し海外&国内&県内のウチナーンチュに広く参加を呼びかけた。2ヶ月間において、タグ付け記事の総数は約300件、記事に付いた「いいね」の総数は約15,000件であった。本事業は、#への参加を通じて沖縄について知る機会を多くの参加者に促した。

#### c. 世界のウチナーンチュの日関連事業

「世界ウチナーンチュの日」制定により県内市町村ではパネル展やイベント、海外ではアイデンティティーや沖縄文化に関する自主的な取組が実施されている(資料編にも関連情報を記載)。2016年の制定から5年を迎え、県系3世・4世以降の若い世代の間にもルーツを確認し、人生の糧にしていく動きが出ている。

### 3)ウチナーネットワークを有効活用するための諸事業(課題③)

#### a. WUB Network

WUBは、2019年にフロリダで開催されたWUB会議でトマス技研(チリメーサー)の紹介をし、多くの参加者が興味を持った。WUB Network創始者が沖縄のトマス技研を訪問、同年、ハワイの島々を同社長が訪問し、契約が成立した<sup>21</sup>。

また、県内外でポーたまごおにぎりの専門店を展開する(株)ポーたまがハワイ出店を検討、WUB沖縄支部へコンタクトを取り、WUB創始者及びWUBハワイへと繋がり、当該団体の全面的な支援を受け、2021年に出店を実現した<sup>22</sup>。

なお、WUB Networkは、上記のビジネスを繋いでいく取組に加え、2011年からは、沖縄県宮古島と関西地域において、ハワイ州マウイ島の高校生とハワイと異なる文化に触れる学生交流事業にも継続的に取り組んでいる。WUBがハワイ・沖縄・関西のネットワークを活用した取組事例であり、人材育成にも積極的に取り組んでいる<sup>23</sup>。

<sup>21</sup> 第1回本会議議事録(トニー佐久田氏)より

<sup>22</sup> 「ポーたまハワイ出店 WUB Networkの交流について」(2021年3月)WUB提供資料より

<sup>23</sup> 「WUB関西 マウイ学生交流事業」WUB提供資料より

#### b. 沖縄の経済活性化を目的とした「Okinawa to 沖縄プロジェクト」など

石垣市の農業生産法人(ゆいまーる牧場)が、ボリビアの県系移住地「コロニア・オキナワ」から牛の飼料用大豆の直輸入を開始した。県出身者が経営する貿易会社を介し、直接輸入することによりコストが40%削減された。

ボリビアでは本取組を発端に、ボリビアのウチナーンチュが生産した大豆や小麦などの「産品」を沖縄や世界のマーケットに輸出していくことで、ウチナーンチュによるオキナワ移住地と沖縄県の経済活性化、そしてビジネスを通じた人材育成を目指す「Okinawa to 沖縄プロジェクト」が始動した。将来的に、世界のウチナーンチュへ拡大させていく展望を掲げている。プロジェクトでは、沖縄企業の海外進出及び製品・技術の普及に協力するほか、ウチナーンチュビジネスの新たな展開の創作、持続可能なビジネスの開発をビジョンに掲げ、オキナワ移住地の農作物や生産物の調査、新たな生産物と沖縄県内企業とのマッチングを進めている。

#### c. 海外県人会・県内企業と県海外事務所との連携

在中国の日本人留学生及び日本語専攻学生などの中には、沖縄で働きたいという声も多い。そこで上海県人会が交流会を設定し、県上海事務所と連携して、上海と沖縄の橋渡しを行った。2017年には10企業、51名が参加、2018年には15企業41名が参加した実績がある。

また、県内企業と県海外事務所との連携事例として、2020年、県内漁業団体が水産物をシンガポールへ輸出するにあたり、現地の簡易ハラール認定制度へ登録できるよう、県シンガポール事務所や県内貿易会社が地元沖縄企業に協力した事例がある。その後、当該海外事務所が現地大手食品会社へ当該水産物を紹介し実際の出荷に繋がった。

2020年度のアジアの県海外事務所の活動を見ると、例えば台北事務所の報告<sup>24</sup>では、コロナ禍でも日本資本は盛んに新規参入し、各種サービス業はコンテンツ配信やEコマースなど、オンライン関連は成長しており、デジタルマーケティングの重要性はいまだに高く、今後の沖縄出身留学生の中長期的な活用が重要視されている。北京事務所の報告では、2019年にはオンラインショッピングの家ライブコマースによる売り上げが前年比3倍に増加し、ビジネスの新しい形態として注目を集めている<sup>25</sup>。シンガポール事務所では、現地旅行社に対するWebinar実施、沖縄のバーチャルツアーで旅行商品の造成や販売を協議中である<sup>26</sup>。

#### d. ウチナー民間大使との連携

1990年(平成2年)から沖縄県が認証してきた「ウチナー民間大使」と連携し、民間大使が自ら実施できる「ウチナー民間大使活動促進事業」を実施している。民間大使の中には、県人会社会や沖縄文化の継承・発展のために尽力している人が多く、本事業を活用することで、在住国での人材育成、文化継承、沖縄県との人的ネットワークの充実強化につながっている。(p.33「(2)県のウチナーネットワーク関連事業」の「5 ウチナー民間大使助成事業」(資料編その2)も参照)

<sup>24</sup> 「変化する台湾市場へのアプローチ」(沖縄県産業振興公社台北事務所 仲本氏)プレゼン資料より(2020年)

<sup>25</sup> 「新型コロナで変わったこと、変わらないこと」(公益財団法人沖縄県産業振興公社北京代表処首席代表 町田)の発表資料より(2020年)

<sup>26</sup> 「シンガポールの現状・変化・今後の展望」(沖縄県産業振興公社シンガポール事務所、2020年)

#### e. JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業の活用

JICA が実施する同事業は、途上国が抱える課題解決と企業の海外展開を兼ねて実現することを目指している。同事業を活用し、レキオソフト(株)は、2019 年～2020 年にペルーにおいて自ら開発した早期地震探知システムの導入にむけた調査を実施、日本・ペルー防災センターや環境省地球物理庁、国家防災庁とも連携し、現地受注に向け取り組んでいる<sup>27</sup>。また、トマス技研(株)は、2016 年からインドネシアの医療機関で医療廃棄物を安全かつ環境にやさしく処理をする小型焼却炉(チリメーサー)の普及実証事業を実施し、10 台余の契約につながった<sup>28</sup>。

#### 4)海外ネットワークの活動拠点を県内に置くための諸事業(課題④)

##### a. 世界ウチナンチュセンター設立支援委員会

世界ウチナンチュセンター設立支援委員会は、2020 年度に発表した報告書「世界ウチナンチュセンター:沖縄に本家をつくろう!!」において、「1990 年にはじめて開催された世界のウチナンチュ大会から 6 回、26 年の歴史を数えるこの国際交流イベントを単なるイベントだけで終結させるのではなく、世界ウチナンチュの一体的未来社会の構築にいかにか結実させるかという時代に入った」いま、「同大会で蓄積してきた世界のウチナンチュネットワークを更に構築、活用し、各国・地域との情報交換、人材交流、経済・文化交流を積極的に推進する」ためには、「各地域の沖縄県人会と沖縄をネットする本家(むーとうや)、“世界ウチナンチュセンター”を沖縄に設置し、世界のウチナンチュの一体感を一層造成することが肝要である。」<sup>29</sup>と述べている。多数のウチナンチュの有識者・関係者の意見が掲載されており、同センターに対して多機能を求めている。

他にも類似の構想として、比嘉アンドレス氏を中心に議論されている「万国津梁センター(仮称)」案がある。同氏の説明によれば、沖縄を中心に世界へとつなげる窓口や事務所の機能を持ち、その窓口を通じて文化の共有やビジネスのきっかけになる品物の輸出入を通じて、世界中のウチナンチュのネットワークを強化するものであり、世界のウチナンチュの研修生や留学生を増員することにより、互いの国の良いところを更にミックス(チャンプルー)し新しい文化の発展にもつなげるという構想である。

##### b. 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業

現在進行中の取組・事業として紹介したとおり<sup>30</sup>、同事業の拠点(事務局)は、連携先の JICA 沖縄の施設の一部を使用することとなり、今後、交流(海外関係者とのオンライン交流、県内交流団体も使用可能な場)や史料閲覧(移民資料情報収集、展示、閲覧)のスペース等の確保が検討されている。

次頁(p.14)に当該事業の紹介を掲載する。

<sup>27</sup> 琉球新報 掲載記事より(2020 年 3 月 20 日)

<sup>28</sup> 琉球新報 掲載記事より(2020 年 4 月 14 日)

<sup>29</sup> 世界ウチナンチュセンター設置支援委員会(2020)「世界ウチナンチュセンター:沖縄に本家をつくろう!!」pp.1-2.

<sup>30</sup> p.9 に記載

# Uchinā Network Concierge

## ウチナー ネットワーク コンシェルジュ

### 県外・海外のウチナーンチュとつながれる場所

UNC (ゆーえぬしー) は、SNS交流やイベントを活発に行い、  
県外・海外のウチナーンチュと県民の、交流の活性化に取り組みます！

### 5つの働き



相談窓口

ウチナーネットワークに関する  
お問い合わせや相談を受け付けて  
います。お気軽にお立ち寄り  
ください。また、沖縄県立図書館  
が実施している「移民1世ルーツ  
調査・相続サービス」の多言語  
サポートを行います。



情報発信

各国のイベント情報を、WEB・  
SNSなどで多言語での発信  
をしています。



人材育成

県民と交流を通して、ウチナー  
ンチュ子弟等留学生のコア人材  
の育成に取り組みます。



交流企画

沖縄県在住者同士や海外ウチナーンチュ  
との交流イベントを、対面やオンラインで  
定期的開催しています。



歴史継承

移民に関する人物、文書、モノの  
情報収集やお問い合わせ対応を  
しています。

JICA沖縄センター内に、  
2021年4月オープン！



毎月2回のFacebookなどの動画配信、  
月1回のメールマガジン発行、そのほか  
イベントやお知らせがいっぱい！



WEB



Instagram



Facebook



YouTube

**共同運営** 海外県系人との強いネットワーク！  
「WYUA」一般社団法人 世界若者ウチナーンチュ連合会



国際協力人材育成のプロフェッショナル！  
「JOCA沖縄」公益社団法人 青年海外協力協会 沖縄事務所

**開館時間** 平日 10:00 - 18:30  
※休み: 土日祝祭日、慰霊の日、年末年始(12/29-1/3)

**アクセス** ゆいレール経塚駅から徒歩10分

**場所** 〒901-2552  
沖縄県浦添市前田1143-1  
JICA沖縄センター内 1階

**電話** 070-3801-8670

**メール** info1@wun.jp

ゆんたくや展示見学など、  
お気軽にどうぞ！  
お待ちしております♪



### Ⅲ. 4つの課題に関する提言

4つの課題にそれぞれについて、5回の会議で委員から出された意見や議論を紹介するとともに、今後に向けての提言を示す。

#### 1. 若者が沖縄の文化継承活動により多く参加し、世代間の連携を促進するため(課題①への提言)

若者の県人会などへの参加が減少傾向にあるという指摘があるが、そもそも県人会という対面組織で人が繋がる形態から、近年の情報化社会の潮流で SNS 等を通じたインターネット上の繋がりがりへと若者を中心にシフトしている。実際に、若者たちは海外にウチナーンチュがいることを知る機会が増えてきている。また WYUA の活動や県内大学での取組を見ると、必ずしも若者の意識が低下しているとは言えない。但し、南米、北米、欧州、アジアで県人会の規模や国による違いがあり、大陸ごとに課題を捉える必要がある。

##### ●若者が沖縄の文化継承活動により多く参加し、世代間の連携を促進するため

###### a. 沖縄文化のオンライン・オンデマンド教室の促進

コロナ禍でも左右されないオンラインを活用した新たな繋がり方でウチナーネットワークを強化する。具体的には、沖縄の伝統文化や芸能の指導者(しまくとぅば、三線、琉球舞踊、空手、伝統料理、伝統スポーツなど)の派遣による対面指導に加え、オンライン指導講座を並行し、文化に触れる機会を提供するなど更なる普及と支援を行う。また、隣国同士で連携し、指導者を派遣、受入するなど、も新たな取組として考えられる。

###### b. 世界のウチナーンチュ(老若男女)のオンライン交流の促進

世界のウチナーンチュ老若男女が集う仕組みを継続的かつ頻繁に実施できるような活動を WUN で紹介する。例えば、#UCHINA1000 のオンライン交流など。

#### 2. “ウチナーンチュ”としての意識を高めるため(課題②への提言)

海外・県内の状況からウチナーンチュとしての意識などの低下やアイデンティティの低下はみられない。そもそも、アイデンティティは個人に属するものであり、ウチナーンチュのアイデンティティも一般県民と海外の県系人、移住先における世代や地域・歴史・社会環境などによって様々であり多様性がある。したがってアイデンティティを“継承”するという表現自体に疑問がある。継承を望むのは、「助け合い(ゆいまーる)」、「異文化の受け入れ」、「平和」といった沖縄の精神文化である。また県系人の意識の低下などが課題として取り上げられているが、まずは「ウチナーネットワーク」の定義について共通認識を持つべきである。「ウチナーネットワーク」とは、広義の意味で沖縄に祖先をもつ人のみならず、沖縄に縁のある人、沖縄が好き的人也対象である。そのためウチナーンチュのネットワークに参加する者の多様性についても共通認識が必要である。

●“ウチナーンチュ”としての意識を高めるため

a. ウチナーンチュ意識の「見える化」を推進

『ちむぐくる(肝心)』、『うとういむち(おもてなし)』の精神は目に見えず表現しにくい。それを見える化し、県民が表現していくのが大切<sup>31</sup>である。

例えば、ウチナーンチュをウチナーンチュたらしめているといわれている『ちむぐくる』とは何かと考えると、その起源は、琉球王国時代、移民の歴史、戦争体験にあるともいえよう。戦争については沖縄県内のみならず、アメリカ本土では日系人の収容が、ペルーでは人質交換があり、世界のウチナーンチュが様々な形で影響を受けた。過酷な歴史を生き抜いてきた中で「ゆいまーる」の精神も必要であった。空手家の非暴力の精神も助け合いの精神、すなわち『ちむぐくる』のエッセンスの一つであろう。

世界各地に移動したウチナーンチュの多様性、そこで養われた寛容性、柔軟性、たくましさ、ポジティブさもウチナーンチュを形容する代表的な言葉である。

一方、アイデンティティを定義すると必ずそこから排除が生まれてしまう。そうではなく、普遍的な共感、感動のストーリー(物語)で、かつ沖縄の歴史的体験に根差したものを表現、つまり見える化し、人々を繋いでいくことが必要である。

例として、海外のウチナーンチュは、テレビで発信される自分たちの国の文化や映画、アニメ等を見て、文化的なアイデンティティを繋ぎとめている。教材やテキストよりも楽しく、感動、共感して、自分たちが母国と繋がっていることを実感できる。このように、沖縄文化を見える化したコンテンツの需要度は高い。ウチナーンチュ意識の見える化は、ひいては他の民族や文化の普遍的な価値観とも繋がり、共感が生まれるポテンシャルをも秘めている。

b. 「ネット」ワークから「ノット」ワークへの転換

「ネット」ワークは、中心から放射線状に広がる人の繋がりである。その弱点は、中心が求心力を失うと組織全体が脆弱化しやすい点である。これからの時代は「ノット」ワーク、すなわち組織の決定や人間関係に左右されることなく、個人は組織に緩やかに所属するかもしれないが、どちらかといえば、組織そのものを強化することよりも、他組織との繋がりや交流・意見交換ができ個人のニーズが満たされることにより、組織に存在意義を感じる傾向が主流となるであろう。

ネットワークは概して中心が一つであるが、ノットワークは、中心が複数存在する。ノット(結び目:団体)は、流動的に結びつく柔軟さに特徴がある。個人の主体性がより重んじられ、フットワークが軽く、社会情勢にも敏感に反応できるのである。セキュリティ上、サーバーを各地に分散して設置するのと同様、中心となるノットが幾つもあると、より安定した強靱なウチナーネットワークを築けるのではないだろうか。このような、組織の中心を必ずしも意識しない「ノット」ワーク的発想は、今後、ウチナーネットワークの強化に必要な体制と考えられる。

また、世界各地のウチナーンチュ・コミュニティや、そこに属する個人が「ノット」を強化し、同時

<sup>31</sup> 第5回沖縄県振興審議会文化観光スポーツ部会(令和元年11月20日)議事録より(佐野、富田)

に脱中心化された「ネット」が生み出すシナジー効果を活用すれば、世界のウチナーンチュ人口を増やす原動力になり、それは「ダイバーシティ」を基調とした共同体でもあり、今後の地球社会における共生共存のモデルとなる可能性をも含むと考えられる。

#### c. WUN をネット上のウチナーンチュ・プラットフォームの拠点に

沖縄の、特にウチナーネットワークのことが凝縮される Web サイト「WUN」は、ウチナーネットワークの更なる強化と拡大に寄与する可能性が期待される。

Web サイト「WUN」をウチナーネット(ノット)ワークのCyber(インターネット上の)プラットフォーム(繋がる共通の土台)とするため、国内外の様々なウチナーンチュ活動の HP の URL や SNS を紹介する。まずは今回、委員会の実施したアンケートの対象団体には、本提言書の内容をフィードバックし、回答のあった活動の URL を全て WUN に掲載することを期待する<sup>32</sup>。沖縄県主催・沖縄県の企画推進事業以外の情報も掲載することが望まれる。概して沖縄好きの人は世界に多数存在し、その数は年々増している。彼らが、沖縄の美しい自然や人の温かさのみならず、なぜ沖縄人が世界のあらゆる土地で根付くようになったかという移民の歴史や社会背景を知ることにより、沖縄を更に身近にそして魅力的に感じることができ、“ウチナーンチュ”人口は益々増加すると推測される。

なお、コロナ禍で培ったオンライン交流の経験は応用すべきだが、対面と比較してオンライン交流は「共感」度が劣る懸念がある。そのため、オンライン交流の内容に関しては、「知識」に偏ることなく、「体験」や「共感」、「一体感」をどれだけ作り出し、共有できるかがカギとなるであろう。

#### d. 「世界のウチナーンチュの日」を前に移民学習の機会を奨励

県内では 6 月 23 日の慰霊の日を前に学校教育として平和教育が導入されている。沖縄の戦前・戦後移民史は沖縄戦との関係も深く、当時県民の約 10 人に 1 人が海外へ移民したが、県民がなぜ移民をしないといけなかったのか、戦後の救済活動の展開、現在の海外沖縄社会など学ぶ機会を提供することで歴史継承、海外への視野拡大につながる。教材は、沖縄 NGO センターが小中高大学で実施している移民に関する出前講座の移民学習教材を活用する他、UNC を利用した学習の実施も今後可能であると考え。学校と行政、UNC 等が連携して指導内容や指導方法を構築し、「海外沖縄移民」学習を学校教育に取り入れる。

### 3. ウチナーネットワークが沖縄経済の自立的発展に寄与するため(課題③への提言)

ウチナーネットワークは移民の歴史を起源としており、移住者の受難の歴史、相互扶助の歴史の根底にあるのは人間関係・信頼関係である。またウチナーンチュたらしめている「ちむぐくる」とは、琉球王国の時代、移民の歴史、戦争体験名地を生き抜いてきた中での「ゆいまーる」精神、普遍的な価値観、共感である。沖縄県民、本土にいる沖縄県出身者、そして沖縄好きな人々までネットワーク

<sup>32</sup> 課題①関連 URL(23 件)、課題②関連 URL(21 件)課題③関連(6件)、団体の URL 紹介可能:33 団体(/41 団体中)

を拡大することで、経済面だけのビジネスでなく、「ちむぐる」による新たなビジネス(ソーシャルビジネス等)へと広がりを見せるのではないか。そもそもネットワークには「繋がりたい」と「使いたい」という 2 つの目的がある。本会議では「繋がる」ことをウチナーネットワークの第一の目的と捉えることにした。

●ウチナーネットワークが沖縄経済の自立的発展に寄与するため

a. ウチナーネット(ノット)ワークでは信頼関係の構築が「肝心」

ウチナーネットワークはちむぐる(「肝心」:友愛・相互扶助の精神)が大切であり、ウチナーネットワークの第一の目的は「ちむぐる」である。ウチナーネットワークが、沖縄経済の自立発展に寄与するとしたら、それはちむぐるの結果であり、目的ではないが、その一方で、実際に、ウチナーネットワークを活用し、世界へビジネス展開した事例が出てきている(Ⅱ. 2. (2)参照)。

本会議の実施したアンケート結果によると、「自分が所属する団体は沖縄の自立的発展に寄与できる」と回答した者は77%、また、若年層の90%以上が前向きな回答をしている。このことはウチナーネットワークがビジネスに繋がる可能性を根拠づけるものと思われる。本会議でも議論したがウチナーネットワークの繋がりを直接的に企業活動や経済発展に結びつけることの難しさはあるものの、アンケート結果を踏まえ、文化観光スポーツ部所管の交流推進、教育庁所管の人材育成、商工労働部所管の経済戦略など、行政の横の連携を強化し、ウチナーネットワークの繋がりを沖縄経済の自立的発展に寄与する施策の創出が望まれる。

b. つなぎ方次第で大いに活用できる

ウチナーネットワークの定義は、沖縄に血縁がある人に限らず、沖縄が好き的人也含む。その広義なネットワークは「沖縄大好き、文化を通じた、ゆるっとしたネットワーク感、沖縄のしたたかさ、つなぎ方次第で大いに活用できる」<sup>33</sup>というポジティブな見解がある。昨今、経済は、物流の売買によるのみならず、文化・教育とあらゆる分野での需要供給によって生じる。沖縄経済の発展のポテンシャルを、物の売買だけでなく、人や情報(人材育成、教育、文化継承)など知的市場へと拡大することに対して、ウチナーネットワークは、大いに「活用」することができるのではないかと。

c. 活躍する海外県系人と県内企業とのきめ細かなマッチング

ウチナーネットワークは、アジアのみならず世界規模であり、国や地域の違いでビジネスの中身も違う。経営者としての海外県系人の把握、地域から信用のあるウチナー民間大使の活用、そして県内企業とのマッチングの場をもつなど、直接、必要としている人同士を繋ぐ仕組みづくりは大切である。

<sup>33</sup> 第5回(令和元年11月20日)沖縄県振興審議会文化観光スポーツ部会議事録より(ダルース、平田)

#### d. 沖縄のネットワークの価値観に沿ったビジネスの展開を

かつての移民先での模範、家族への送金、戦後の救済活動そして首里城復興支援に至るまで、沖縄県と海外移民コミュニティの繋がりは「金儲け」よりも「相互扶助」であった。ネットワークを活用した「ビジネス」展開も可能だが、「共助」という視点からのアプローチも、今後のグローバルな危機に備えるという「人間の安全保障」上、有効ではないだろうか。グローバルな危機に対応するような助け合いの仕組みを、その親和性が高い様々なスキーム<sup>34</sup>を活用するなどして構築できないものか。

#### e. 海外県系人ビジネスの特別窓口を県庁内に設置

これまで、海外の沖縄県系人やウチナーネットワークは、国際交流・協力の架け橋として人材育成や文化、教育分野で大きな役割を果たしてきた。今後はネットワークを活かし、諸外国・地域との交流や連携を深めながら共に発展していくことが求められている。特に沖縄経済の自立的発展において、ネットワークの活用は不可欠である。現在、ウチナーネットワークに関する事業は国際交流や人材育成、文化事業など交流推進課が担っており、海外からのビジネスに関しては、相談窓口を沖縄県産業振興公社に設けているが、ネットワークの発展と共に、新たに海外県系人に特化したビジネスの専門窓口の設置を提案する。

### 4. 沖縄県内に海外ネットワークの活動拠点を設置・定着させるため(課題④への提言)

県内の活動拠点については、建設計画の正式な廃止決定の事実を踏まえつつ、本会議において、現実的にどのような形で、どのような機能を有する拠点を検討し得るかについて考察することには意味があると捉え、本会議によるアンケート調査の質問に含め情報収集も行き、意見交換を行った。今後、WUN 等バーチャルのプラットフォームに加え、関連事業(教育・啓発、広報を含む)に関する情報管理・アクセス等が一元的に(ワンストップで)行えるコンパクトな窓口(コンシェルジュ)機能のための実拠点が県内に備わるとすれば、ウチナーネットワークの展開・拡充の大きな支えになると思われる。

#### ●沖縄県内に海外ネットワークの活動拠点を設置・定着させるため

##### a. 沖縄県内にウチナーンチュ・プラットフォームの「場」を設置

WUN をウチナーネットワークのネット上のプラットフォームとして促進しつつも、一方で県内の海外ネットワーク活動拠点として、ウチナーネットワークのプラットフォームとして、情報や人が行き交い集う「場」を設置することも提案したい。5年に1度開催される世界のウチナーンチュ大会のちむぐくる(肝心)を継承・発展させるためにも、人的ネットワークを繋ぎ、情報の集約と発信を行う場が重要である。具体的には、オンラインイベントなどの実施のほか、交流の総合的窓口や、移民歴史資料に関する情報のワンストップ窓口などの場にもなるような、県内の活動拠点が

<sup>34</sup> 例えば II(2)JICA中小企業・SDG ビジネス支援事業の活用(p. 12)など

設置されることが望ましい。

前述のとおり、県事業として「次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業」(UNC)が開始され、JICA 沖縄とも連携し、施設の一部を使用して具体的な取組が進められようとしている。同事業は、今後の展開によって、本会議で考察した 4 つの課題を網羅的かつ根本的に解決する可能性が高い。そのため、一定期間、継続して取り組むべきであるとともに、県から委託先への業務の丸投げにならないよう、県として主体的に取り組むことが重要である。例えば、数多くの関連団体や個人が、本事業・本活動拠点を支える“当事者”であると実感できる対応(県からの協力依頼、情報発信・共有)などにも留意が必要である。世代を超えた情報の共有が可能となれば、そのギャップを埋めることにも寄与するであろう。

沖縄には、移住経験者で作る沖縄ハワイ協会や沖縄ブラジル協会、沖縄カナダ協会などがあり、各国の県人会の活動は、協会を通じて情報が集まり、協会独自で派遣事業や県系子弟の支援を手がけるなど各国との架け橋となっている。WUB と WYUA などの団体は、1 ヶ国との交流を深めるのではなく、WUB は世界各地のビジネスマンと連携した国際的ビジネス・ネットワークの構築促進を目的とし、WYUA は、世界各地の県費留学・市町村等研修生 OBOG 組織と連携し、若者のネットワークの構築促進を目的として活動している。両団体のように世界各国とのネットワークを持ち、流動的に結びつく柔軟さに特徴がある海外の組織や団体に対して県が積極的に繋がることで、より安定した強靱なウチナーネットワークを築けることが期待される。

また、現物(史料・展示物など)の収集・整理についても期待する声があるが、そうになると、広い施設・スペースが必要になる。県の計画が廃止になった経緯や持続的な維持管理の観点からは、既存の関連機関による対応を従来以上に効果的・効率的に行い、県民のニーズに応えることが第一であるが、例えば、統廃合により廃校となった小学校の校舎(恩納村、今帰仁村など)の利活用も視野に入れてもよいのではないか。

#### b. 海外の県系人社会とネットワークを持つ団体との連携を推進

ウチナーネットワークの中心は、沖縄以外にもある。例えば WUB Network はハワイを中心に、世界のウチナーンチュと繋がっており、沖縄はその支部の一つである。

沖縄には各国県人会の情報が集まるが、「各国の県人会がどのような活動をしているのか、各国の県人会で協力し沖縄に還元できる活動がないか」<sup>35</sup>を切望する世界のウチナーンチュは多い。WUB Network のような海外のウチナーンチュ関連団体に対して県が積極的に繋がること、そして、国内外の諸団体との繋がりを県が更に支援することが必要であろう。

#### c. 県庁内の情報共有(横の連携)と情報継承(アーカイブ)の強化

沖縄県が実施(委託)したウチナーネットワークに関連する諸事業は、単年度型での実施や所管部のみで計画・実施されるケースが多く、関連事業を総合的、俯瞰的に把握している職員がいな

<sup>35</sup> 2015 年 9 月アンケート結果より(海外県人会-上海からの意見)

いのが実情である。職員の配置換え等にも影響されないような、組織としての情報・知見・経験の蓄積(インスティテューショナル・メモリー)が極めて重要である。そのためにも、各事業の報告書の管理、関連部課との情報共有を積極的に進めるべきである。特に、過去の貴重な情報は電子化し、アーカイブに残すとともに、インターネット上で公開し、海外からもアクセスできるような仕組み作りを提案したい。これにより、県庁の中での横の連携(情報共有)も促進され、効率的に行うことができるだけでなく、県民に対するサービス向上にも資する。できることから着手し(過去のウチナーネットワーク事業の報告書の電子化等)、取り組んでいる状況が県民に見えることも、前述の“当事者”意識を高める観点からも重要である。

## 5. 全課題に共通する提言

### a. 関心や専門性のある分野・課題で様々な繋がりをもつ

今後、ウチナーネットワークが、興味・関心や専門性のある分野・課題に沿ったグループで作られていくことも期待したい。例えば、#UCHINA1000 では、様々な専門分野で活躍するゲストによる講演がある。講演者と繋がりたい人たちがグループを作っていけば、更に話を深めたり、共通の課題に対して多様なアクターが交流し支えあう場になり、新たなアイデア、活動が生まれる可能性は大きい。グループがビジネスに直接関係するケースもあり得るだろう。

さらに、そのグループが、「持続可能な開発目標(SDGs)」の17のゴール(目標)の内、共通するテーマで人が集まった場合、沖縄県SDGs推進室がSDGs推進の具体的な実施体制として、プラットフォームづくりを検討しているところでもあるので、その中での位置づけ・関連付けを行うことも非常に大きな意味を持つ。すなわち、ウチナーネットワークが、沖縄の振興とともに、世界各国のSDGs推進に貢献することになる。なお、沖縄県は2020年度から「持続可能な世界のウチナーネットワーク発展モデル事業」<sup>36</sup>を実施中であるが、海外の県系人が事業(ビジネス)を提案する際にどのSDGsゴールに関係するかを明らかにさせ、審査基準にしているなど、ウチナーネットワークとビジネスとSDGsの掛け合わせを試行している<sup>37</sup>。今後、より一層の県庁内の担当部局(企画部、文化観光スポーツ部等)間の連携体制強化が求められる。

### b. ウチナーネットワークの活用の多様なあり方を実践する

ウチナーネットワークは、その源をたどれば、戦前・戦後に海外へ渡った県民が、移住先での困難な状況の中で、互いを思いやり、故郷沖縄とのつながりを大切にしてきたことがはじまりと言える。ペルーへ移民した伊芸銀勇氏が南米各地を巡り、移民ドキュメント映画「ハワイに生きる」を上映した(1969年)というエピソードは、まさにウチナーネットワークの構築にかかる先駆的な活動であ

<sup>36</sup> 同事業は、世界のウチナーネットワークの多面的な活用(WYUA、WUB)に向けたモデル事業であり、モデル地区をペルーとし、同国の県人会及び若手メンバーのニーズを募った。例えば、「日本、沖縄のホスピタリティを学び、将来的に沖縄でペンションを経営しながら、ペルーからの研修生の受け入れる」、「音楽やメディア活動を通して、青少年へ国際コミュニケーションやリーダーシップを育み、沖縄とペルーの発展に貢献したい」という要望に対し、WUB 沖縄会員に協力を呼びかけ、マッチングに向けて様々な調整を実施したところ、パートナー企業として2社とのマッチングに成功した。

<sup>37</sup> 県内企業(WUB 沖縄会員企業)へのパートナーマッチングの際にも「ウチナーネットワークの継承と活用」×「SDGs」のスキームで説明。(同仕様書及び沖縄県へのヒアリングより)

る。また、戦後、経済的困窮状態にあった沖縄の復興を、海外の県人会等からの仕送りや多くの救援物資が支えてきた。2019年の首里城正殿焼失の際も、国内外の県人会等から温かい支援が数多く寄せられた。

このように、ウチナーネットワークを支えているのは、ウチナーンチュであるというアイデンティティや沖縄を思う心であるが、ウチナーネットワークの本質は、沖縄を愛する人びとが大切にしてきたちむぐくる(思いやりの心)やゆいまーる(相互扶助)が、場所や時を超えてつながってきたものである、ということだろう。

こうしたウチナーネットワークの力を、国内外でのビジネス展開など、積極的に活用していくこと、いわば「攻めの活用」も、課題③で述べたとおり、期待が高まる。その一方で、ビジネス以外でも、何かあった時にお互いに助け合えるような関係性は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大のような世界的な危機が起きる現代において、人びとの暮らしや生活における「保障」として極めて重要だと考えられる。

#### IV. おわりに

2021年度、現行の沖縄振興計画は終了し、2022年度からは新たな計画が開始する。しかし海外ウチナーネットワークの継承と発展は、今後10年の沖縄の発展にも大きな影響力が見込まれるため、引き続き重要課題の一つとなるであろう。

この間、COVID-19は私たちの生活を一変させた。そしてこのパンデミックの彼方に何が私たちを待ち受けているのか、まだ定かではない。感染拡大を防ぐための「ソーシャル・ディスタンス」は、第7回世界のウチナーンチュ大会のオンライン開催決断を余儀なくさせた。再会を心待ちにしていた人からはため息が聞こえ、また回を重ねるごとに私たちが紡ぎ上げてきたネットワークの糸が切れてしまうのでは、と不安を感じる人も少なくないだろう。

移民一世の時代、遠く離れた家族の安否を伝えたのは手紙だけだった。その後も限られた情報の中、海外のウチナーンチュたちは戦争によって途切れた交流を繋ぎ直し、故郷沖縄の復興を願って支援物資を送り続けた。海を隔てた圧倒的「ソーシャル・ディスタンス」にも関わらず、お互いをつないだものは、強い「ちむぐくる(肝心)」だった。海外のウチナーンチュは、県人会や模合を通してお互いを助け合い、異国の地で度重なる危機を乗り越えてきた。そしてその支援の手は、廃墟と化した沖縄にも差し伸べられ、人々の厳しい戦後を支えた。550頭の豚輸送から首里城再建支援に至るまで、困難な社会状況にあって沖縄の「ちむぐくる」、助け合いのネットワークを強めてきた。コロナ禍という受難の時だからこそ、ウチナーネットワークがその真価を発揮する機会もあるかもしれない。

日本復帰後、沖縄県内では「本土なみ」をスローガンに急速な日本化が進んだ。海外からすると「ホームランド」であるはずの沖縄に、どれだけ文化的求心力があるのかも問われている。一方、海外コミュニティでは現地文化との融合が進み、世代が進むごとに沖縄文化を多様化させている。また沖縄に依存しない海外コミュニティ同士の交流も盛んになっている。このような強力な中心を持たないウチナーネットワークのあり方は、豊かな文化的多様性をその関係にもたらし、「万国津梁の島」として多様性への理解と共生を学ぶ機会を、沖縄県にも提供している。

戦前・戦後における草の根交流から90年代における沖縄県主導のネットワークング、その後WUBという民間ネットワークの誕生、更にWYUAという若者中心のネットワークの誕生と、ウチナーネットワークそのものも多様化し、時代とともに変化し続けている。そして今後もウチナーネットワークは進化を続けるだろう。ネットワークの構成をなす人々の思いはそれぞれだろうが、基調低音である地球規模での「ちむぐくる」は、今後もウチナーネットワークの中心的要素として人々を魅了し結び続けるだろう。それは、沖縄そして海外のウチナーンチュの集団的アイデンティティを象徴する「ちむぐくる」の継承が、新しい世代にウチナーンチュ意識を育み、ウチナーネットワークの更なる発展の原動力となることを意味する。

「ちむぐくる」を基軸とした経済交流はソーシャルビジネスとの親和性が高く、国際協力の分野における展開が期待できることから、JICAのスキームを活用したプロジェクトや民間のNGO(非政府組織)との連携も重要となってくるだろう。また国際共通言語としてのSDGsを基盤とした沖縄県と海外コミュニティとのパートナーシップの可能性も模索の価値があるかもしれない。いずれにせよ、ウチナーネットワークの更なる発展には、多様なアクター(主体)参加による「ちむぐくる」の共有と、相互扶助による時代変化への対応がカギとなるだろう。

